



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小島 隆也
東京 都文京区 後楽 1-7-31
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会費は会費に含まれています。)

■平成27年度林野庁等予算案決定

1 林野庁関連

平成27年度林野庁予算案が、1月14日閣議決定された。概算決定額は2,904億円(対前年度比0.4%減)。これに先駆けて編成された今年度補正予算案を合わせると総額3,728億円となった。林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進を目指すもので、概要は以下の通り。

- ① 新たな木材需要創出総合プロジェクト
27年度当初17億円(26年度補正26億円)
・中高層建築等に活用できるCLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発
普及の加速化、地域材の利用拡大、国産の森林認証材の普及、需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築等を支援する。
うちCLT等新たな製品・技術の開発
27年度当初5億円(26年度補正5億円)
うち木材利用ポイントに代わる住宅対策として「木づかい協業者」による木材利用促進1億円及び木造住宅等需要拡大支援事業(26年度補正21億円)となっている。
② 森林整備加速化・林業再生対策(26年度補正546億円)

・木造公共建築物・CLT製造ライン・木質バイオマス利用施設等の整備、間伐等、自伐林家を含めた多様な担い手による地域の創意工夫に基づく取組を総合的に支援する。

- ③ 森林・山村多面的機能発揮対策27年度当初25億円
・森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援する。
④ 施業集約化の加速化27年度当初2億円
・施業集約化に向けた森林情報の収集や森林境界の明確化等の取組を支援する。
⑤ 森林・林業人材育成対策27年度当初62億円(26年度補正3億円)
・林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業の拡充等による人材の育成を支援する。
⑥ 山村活性化支援交付金【新規】27年度当初8億円
⑦ 森林整備事業(公共)27年度当初1,203億円(26年度補正74億円)
・国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進する。
⑧ 治山事業(公共)27年度当初616億円

- 円(26年度補正31億円)
⑨ 森林・林業再生基盤づくり交付金27年度当初27億円

2 国土交通省関連

(平成27年度予算案) 国土交通省関連予算は、前年度並みの5兆7,887億円。災害対策に向けた街、住宅づくりの政策の予算が確保された。

○地域型住宅グリーン化事業の創設

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備に対して支援を行う地域型住宅グリーン化事業は110億円が予算化された。

○スマートウェルネス住宅等推進事業の拡充

サービス付き高齢者向け住宅整備事業について、空き家等を活用した供給を促進するため、用途変更に伴い必要となる改修工事を補助対象に追加し、320億円が予算化された。

○安全な住まい・まちづくり対策

耐震改修促進法により耐震診断義務付け対象となる建築物の耐震改修補助について、適用期限に係る事業要件の拡充を行うことにより、重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図る事業、高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を支援する事業等に216億円が予算化された。(詳細は各省庁HPをご覧ください)

■27年度税制大綱決定(軽油引取税ほか)

平成27年度の林野関係税制改正では、懸案となっていた森林吸収源対策(いわゆる環境税)については、引き続き検討事項となったが、27年度税制改正大綱において、「2020年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに「具体的な姿」について結論を得る」とされ期限を定めて早急に検討することになった。今年の夏に向けて正念場となる。

林業、木材加工業、木材市場業及びバイオ堆肥製造業についての軽油引取税の免税措置延長については、紆余曲折の末、継続が認められることになった。主要事項は次のとおり。

- 1 山林所得に係る森林計画特別控除収入金額の20%等について(収入金額が2,000万円超の者の2,000万円を超える部分の控除率を10%とした上)適用期限を3年延長する(所得税)。
2 軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限を3年延長する(軽油引取税)。
3 中小企業者等の軽減税率の特例(協同組合等)について所得の金額のうち年800万円以下の部分に対する税率を19%↓15%とする措置の適用期限を2年延長する(法人税)。
4 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却(30%)又は法人税額等の特別控除(7%(商業・サービス業・農林水産業活性化税制))について、見直しを行った上、適用期限を2年延長する(所得税・法人税)。

【経産省等3省共管】

5 中小企業等の貸倒引当金の特例（繰入限度額を12%増し）の適用期限を2年延長する（法人税）。【経産省等5省庁共管】

6 農業信用基金協会、（独）農林漁業信用基金及び漁業信用基金協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置（0・4%→0・15%）の適用期限を2年延長する（登録免許税）。【経産省等3省庁共管】

■主要木材の需給見通し

（平成27年第1四半期及第2四半期）について

林野庁は、平成26年12月19日（金曜日）に「平成26年度第3回木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し（平成27年第1四半期及び第2四半期）」を策定し、公表しました。概要は以下の通り。

見通しの要点

○平成27年第1四半期（1～3月）の需要は、国産材合板用丸太は前年同期に比べ増加、国産材製材用丸太、輸入丸太、輸入製材品は前年同期に比べ減少する見通し。

○また、平成27年第2四半期（4～6月）の需要は、国産材製材用丸太は前年同期に比べやや増加、国産材合板用丸太、輸入丸太、輸入製材品は前年同期に比べ減少する見通し。

○なお、平成26年度の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等により、前年度に比べて減少すると見込まれる。委員からの意見の概要は以下の通り。

1 経済情勢 実質GDP成長率は、平成25年度は、公共投資や、個人消費、住宅投資等で消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生等により、2・1%（実績）と比較的高い成長となった。平成26年度は公共投資、輸出等がプラスに寄与したが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費等の冷え込みが大きく影響し、△0・8%の成長が見込まれる。

2 住宅着工 ・平成26年度4月から10月期の累計は、着工戸数全体で前年同期比88・3%、持家が同77・3%、貸家が同99・0%、分譲二戸建が92・8%、分譲マンションが同83・5%で持家、分譲マンションの減少が大きいの。平成26年10月の新設住宅着工戸数は、7万9千戸で前年同月比87・7%と8ヶ月連続の減少。平成26年度の新設住宅着工戸数（見通し）は、対前年比88・6%の87万5千戸と想定。

3 木材輸出動向 ・平成26年1月から10月の累計木材輸出額は、約145億2千万円（対前年同期比147%）となっており、昨年の年間輸出額約123億1千万円を上回った。現在も高い伸びを持続している。品目別には、丸太約56億4千万円（対前年同期比241%、構成比39%）、製材品約27億5千万円（同118%、同19%）、合板約10億7千万円（同127%、同7%）等となっている。国別には、中国約56億3千万円（対前年同期比208%、構成比39%）、韓国約23億1千万円（同183%、同16%）、台湾

約15億8千万円（同144%、同11%）、フィリピン約15億5千万円（同94%、同11%）等となっている。

4 主要木材需給動向

① 国産材（需要（工場入荷））
① 製材用丸太 平成27年第1四半期、第2四半期とも、消費税率引き上げの反動による住宅着工の減少があるものの、昨今の国産材回帰の流れを受けて、堅調に推移する見通し。

② 合板用丸太 平成27年第1四半期は、構造用合板の厚手化、型枠合板等新規用途への使用や国産材利用の促進等により前年同期比で増加する見通し。第2四半期は前期に引き続き高い水準で推移すると想定されるが、前年同期比で減少する見通し。

(2) 米材

① 丸太 ・需要については、平成27年第1四半期は、消費税の駆け込み需要の反動の影響が引き続きものの、安定期に入ったと思われるが前年同期比で減少する見通し。第2四半期は前期の流れを受けて底堅く推移すると思われるが、前年同期比では減少する見通し。

・供給については、米国住宅市場の状況に伴う産地出荷意欲、国内需要の動向をうけて、平成27年第1四半期、第2四半期とも前年同期比で減少する見通し。

② 製材品 ・需要については、平成27年第1四半期は住宅着工の需要減が引き続くと思われるため、前期と同様の低水準で推移すると予想されるものの前年同期比では微増の見通し。第2四半期も住宅着工等市況は大きく改善され

ないと予想し、前期同様の水準で推移すると思われる。供給については、平成27年第1四半期は産地の市況環境や為替水準の動向等からそれほど旺盛でないと思込まれるため前期と同様の水準で入荷される見通し。第2四半期も前期の流れを受け、低調に推移する見通し。尚、米国西海岸での港湾労使交渉の状況により供給量が増減する可能性もある。

(3) 欧州材（製材品） 平成27年第1四半期、第2四半期とも低調な国内需要動向に加え、消費税率の引き上げ延期による駆け込み需要の先送りも影響し、前年同期比で減少する見込み。

(4) 南洋材
① 丸太 ・需要については、針葉樹合板等へのシフト等、減少傾向は変わらず。平成27年第1四半期以降、合板用、製材用とも減少傾向で推移する見通し。供給については、為替状況、産地高、合板用材の針葉樹へのシフト等により平成27年第1四半期以降も前年同期比で減少する見通し。

② 製材品 ・需要については、平成27年第1四半期以降は国内需要が落ち着いた動きになると考えられるため、堅調な動きと見込まれる。供給については、需要に見合った数量で入荷される見通し。

(5) 北洋材
① 丸太 ・需要については、平成27年第1四半期以降も堅調に推移すると見込まれるが前年同期比では減少する見通し。供給については、需要に応じた輸入との見通し。

主要木材の入荷量等の概要

(単位：千㎡、%) (括弧内は前年比又は前年同期比)

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板	構造用集成材
	製材用	合板用				
24年計 (実績)	11,321 (99)	2,602 (103)	4,356 (94)	6,698 (96)	6,090 (97)	2,048 (104)
25年第1四半期 実績	2,926 (100)	723 (112)	1,119 (90)	1,719 (103)	1,587 (105)	502 (102)
25年第2四半期 実績	3,070 (109)	795 (123)	1,282 (111)	2,113 (123)	1,684 (113)	594 (117)
25年第3四半期 実績	2,853 (112)	744 (126)	998 (111)	2,103 (134)	1,584 (109)	584 (113)
25年第4四半期 実績	3,210 (106)	754 (105)	1,118 (105)	1,768 (102)	1,607 (99)	574 (108)
25年計 (実績)	12,058 (107)	3,016 (116)	4,517 (104)	7,703 (115)	6,462 (106)	2,254 (110)
26年第1四半期 実績	3,178 (109)	713 (99)	1,230 (110)	1,659 (97)	1,647 (104)	560 (112)
26年第2四半期 実績	3,162 (103)	831 (105)	1,107 (86)	1,796 (85)	1,676 (100)	561 (95)
26年第3四半期 実績	2,889 (101)	718 (97)	862 (86)	1,582 (75)	1,477 (93)	499 (85)
26年第4四半期 見込み	3,100 (97)	840 (111)	895 (80)	1,494 (85)	1,480 (92)	490 (85)
26年計 (見通し)	12,329 (102)	3,102 (103)	4,093 (91)	6,531 (85)	6,280 (97)	2,110 (94)
27年第1四半期 見通し	3,100 (98)	790 (111)	995 (81)	1,504 (91)	1,490 (90)	490 (88)
27年第2四半期 見通し	3,200 (101)	800 (96)	1,000 (90)	1,564 (87)	1,540 (92)	530 (94)

②製材品 ・ 供給については、円安、ルーブル安等が替環境に安定感が無く、国内市況も振るわないことから前年同期比で減少して推移する見通し。

(6) ニュージールランド・チリ材

①丸太 ・ 需要については、国内大手製材工場停止の影響に加え、輸出梱包需要が想定より弱含みで推移する模様から、平成27年度第1四半期以降も前年同期と比べ大幅に減少する見通し。供給については、国内需要に応じた入荷の見通し。

②製材品 ・ 需要については、輸出梱包需要が想定ほど芳しくないため、平成27年第1四半期以降、前年同期比で減少する見通し。供給については、為替環境が変化しているため、慎重な輸入がなされる見通し。

(7) 合板

①国内製造 ・ 需要については、平成27年度第1四半期は、前年同期が非常に高い水準で推移したこともあり、減少すると見込まれる。第2四半期は国産型枠合板やフロア甲板等新規分野への需要拡大も想定されることから、前年同期比で増加すると見込まれる。

供給については需要に対応すべく生産され、需給バランスがとれた状態が見込まれる。

②輸入 ・ 需要については、平成27年第1四半期は戸建て、マンションの住宅着工等の減少を受け、前年同期比で減少する見通し。第2四半期も前期の流れを受けて、前年同期比で減少する見通し。供給については、国内需要、為替、産地状況等を踏まえ、慎重な入

荷が行われる見通し。

(8) 構造用集成材

①国内製造 ・ 平成27年第1四半期以降は駆け込み需要の反動を受け、前年同期比で減少する見通し。

②輸入 ・ 平成27年第1四半期以降は、国内需要の減少が続くと見込まれるため、前年同期と比べ、減少する見通し。

■第37回茨城県木材まつり表彰式 1月16日

(株)ミトモクで開催

(株)ミトモク(茨城県水戸市、安藤裕一社長)の新春初市が1月16日(金)に開催され、第37回茨城県木材まつり表彰式(茨城県木材協同組合連合会主催)が行われた。

来賓として、茨城県森林管理署安永正治署長、茨城県農林水産部野村和弘次長兼林政課長、茨城県林業協会の石川多聞理事長(茨城県議)、茨城県木材協同組合連合会の打越芳男会長、地元銀行関係者ほか来賓多数が出席した。全市連からは小合専務が出席。

式典の開会に当たり安藤裕一社長は、「消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、昨年は厳しい状況であったが、今年についても、為替の円安傾向による外材の値上がりが見込まれること、新設住宅着工は83、4万戸と予測され、高水準の住宅のストック、中長期的には、人口減少傾向が続く、新設住宅着工は60万戸水準になるとも言われており、引き続き厳しい状況が見込まれる。厳しい状況の中ではあるが、役職員一丸となり頑張っていく」と旨、挨拶した。

来賓の野村和弘茨城県農林水産部次長兼林政課長、石川多聞茨城県林業協会理事長及び打越芳男茨城県木材協同組合連合会会長打越会長から祝辞が述べられた。

昨年11月19日(金)に行われた茨城県木材まつりの表彰状及び感謝状受賞者は、次のとおり。

▽農林水産大臣賞(構造用)(株)小池住建(常陸太田市)▽林野庁長官賞(下地用)(有)鷹野屋(常陸太田市)▽関東森林管理局長賞(構造用)多加良木材(株)(常陸太田市)▽茨城県知事賞(下地用)(有)渡部製材所(笠間市)▽茨城県農林水産部長賞(下地用)(名)国安製材所(常陸太田市)▽全木連会長賞(構造用)竹澤木材(株)(常陸大宮市)▽全市連会長賞(造作用)(有)川井商店(大子町)



(株)ミトモク初市の様子

感謝状▽茨城県知事 (株)前川林業(小美玉市)▽関東森林管理局長 (株)本田(土浦市)▽茨城県農林水産部長 (株)本田谷田部(つくば市)▽全木連会長(株)林産(常陸大宮市)▽全市連会長(株)藤井製材所(笠間市)

初市のセリには、40人程度の買方様が参加し、構造材から造作材まで幅広く買われた。

■第18回全市連国産材需要拡大製材品展示会

1月24日 木曾官材市売(協)

全市連、木曾木材工業協同組合(勝野春喜理事長)及び木曾官材市売協同組合(野村弘理事長)は、1月24日(土)、第18回全市連国産材需要拡大製材品特別展示会を開催した。来賓は、中部森林管理局の奥田辰幸局長、村上淳長野県議会副議長(木曾官材市売協同組合顧問)、長野県木曾地方事務所吉江速人所長、細川忠國長野県木連理事長、田上正男上松町長、真島哲二八十二銀行上松支店長及び高嶋伸二木曾森林管理署長ほか。

開会にあたり主催者を代表し、全市連の小合専務は「景気は緩やかな回復基調とされているが、住宅着工は消費税増税の駆込需要後の反動等で減少しており、円安、原油価格下落もあって先行き不透明。国では木材産業を地域創生の柱の一つに位置付け、予算・税制で支援。本日は、中部局の木曾ひのきからの優良製材品等が多く出品されており、是非、全量のお買い上げを」と挨拶した。

続いて、木曾官材市売協同組合の野村理事長から前日の審査結果の講評を行っ

た。その中で、入賞製品毎に、ていねいな説明を行い、林野庁長官賞に決まった「(高)木曾ひのき平割一式」については、「木曾ひのき人工林材のブランド化に向け、奥田局長を先頭に森林管理局が取り組んでいる。今回の入賞製品は、人工林材ながら天然木曾松に劣らない材質を備えている」と説明した。

来賓の奥田局長は、「昨年は管内において災害が多発し、局も、その対応に追われ、国有林材の出材が間に合うか心配したが、局を挙げて対応し出材することができた。地域振興のため、中部森林管理局を挙げて、国有林材の安定供給等を通じ取り組んで参りたい」と旨の御挨拶を頂いた。

木曾官材市売協同組合特別顧問の村上淳長野県議会副議長は、「初セリ及び入賞者へのお祝いに加え、2020年には木材自給率を50%に引き上げるという大きな目標に向け、長野県においても公共建築物等への県産材利用に努めていること。アベノミクスが地方にも波及し、地方創生において林材業がその役割を果たして行くよう支援する。」旨の御挨拶を頂いた。入賞者は以下の通り。

- ◆林野庁長官賞 (高)木曾ひのき平割一式)のむら木材(株)
- ◆長野県知事賞(天然木曾松桎盤一式)(株)野尻木材工業所
- ◆中部森林管理局長賞(天然木曾松板目一式)池田木材(株)
- ◆全市連会長賞(天然木曾松6m節角一式)志水林業製材
- ◆長野県木連理事長賞(天然木曾松桎平一式)(株)井上。

式典後の初市は、冷え込みが厳しいものの天候に恵まれ、90人の買い手が参加

天然木曾松(桎目) 4・5m×46cm×6cmに250万円/m³、天然木曾松(桎盤) 4・6m×15・5cm×10cmに200万円/m³、(高)木曾ひのき(桎盤三面無地) 2・0m×15cm×13・5cm及び同(角対面上小) 2・0m×13・5cm×13・5cmに40万円/m³の高値がついた。売上は、前年より若干減少したが、平均単価は12%アップとなった。



長官賞表彰の様子

■全市連の会議(予定)

◇3月9日(月) 13時 平成26年度第3回理事会、第2回正副会長・支部長会議ほか(日本森林林業振興会、林友ビル6階)。

◇5月18日(月) 第60回定期総会・東京大会(ホテルイースト21、江東区東陽町)

雑記帳

▽平成27年度税制改正正について
の自由民主党税制審査会の審査等の過程を垣間見る機会を得た。林業・木材関連では、「森林吸収源対策財源確保」及び「軽油引取税免除延長」が主要課題となった。前者については、「温室効果

ガス削減目標設定までに具体的な姿について結論を得る」(平成27年度税制改正大綱)とされ、今年、正念場を迎える。「軽油引取税免除延長」については、総務省等から、「お断りする(×)」との厳しい提示を受けたが、党税制小委員会等での農林部会等の先生方の御奮闘により、何とか、3年間の延長に漕ぎ着けた。×が○になるのは異例とのこと。農業及び水産業においては、二次・三次産業は免税対象とはなっており、極めて厳しい状況の中、「税制は理屈半分、気合半分」との某代議士の御発言とおりの結果となった。林業協会、全木連、全森連及び林経協等(とりわけ全木連)と連携して、自民党税調の議員等に、軽油引取税等について説明・お願いに回ったが、その過程において、議員の地元からの声が極めて重要との認識を得た。議員ご本人から、「地元のお○社長から話聞いて、頑張るから」と言っていたこともあった。そのような議員から、党税制小委員会等の場で、免税延長の応援発言をして頂き、税制小委において、免税延長賛成が大多数、反対ゼロという状況を生み出したとのこと。木材市場における軽油引取税免税額は、年間2億4千万円との試算もあり、感謝に堪えない。業界の組織力と政治的活動の重要性を改めて感じた年末だった。